



謹賀新年



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(組合員の購読料は
組合費の中を含む)
発行責任者
松永英樹



新年あいさつ

中央執行委員長 鈴木 誠一

新年あけましておめでとうございます。組合員並びにご家族の皆様が、お健やかに新年を迎えられたことと謹んでお慶び申し上げます。

昨年元旦に巨大地震、能登半島地震が襲いました。日本海地方の多くの仲間が被災された。そして9月に能登半島を歴史上にないほどの豪雨がおそいました。報道を観たときに胸が痛くなる思いであります。一年を経過しますが余震は続いています。また、7月には東北地方で豪雨にみまわれ、四国地方等でも台風に伴う大雨や豪雨被害が記録されています。8月には宮崎県でも震度6弱の大地震等があり、自然災害は数え上げれば切りがないほどの災害大国日本であると思われ知られる一年となりました。被災地を含む組合員の皆さんは全ての職種において就労、作業を継続されています。我々、労働者が働き続けることにより社会は停滞することなく回り続けます。全国の組合員の皆さんと支えるご家族に最大限の敬意を表します。その上で、全国各地において全港湾労働運動を後退させることなく取り組まれ、中央本部へご協力をいただいていることに感謝を申し上げます。

改めて被災地へ思いを寄せるとともに被災された方々には心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。全港湾は最大限の支援を約束いたします。

昨年4月、日本政府は防衛力強化と自衛隊、海上保安庁が円滑に使えることを目的として全国の16の空港と港湾を「特定利用空港・港湾」として指定することを関係閣僚会議持ち回り会議で決定しました。10月に自衛隊は指定されている沖縄県石垣港へ災害時の対応を想定しての試験と称して自衛艦の接岸を実行しようとしたが、災害対応訓練ではなく日米合同軍事演習の一環であることが露見しました。沖縄地方本部は軍事利用が目的

として、直ちに実力行使を背景に労使交渉をはじめとした抗議行動をたたかい、中止に追い込まれました。今後も全国的に注視していかねばなりません。戦争で真つ先に標的になるのは空港・港湾・原子力発電所です。「港湾を兵站基地」には絶対にはさせないたたかいは続けなければなりません。政府は台湾海峡の有事などと安全保障の危機を煽り、戦争の準備をすすめています。いつの時代も戦争を始めるのは政治にかかわる老人で戦地に駆り出されるのは将来ある若者です。先の戦争の反省に立つ我が国日本だからこそ外交努力による国際融和に努め、平和外交を取り組む説得力があります。二度と若者を戦場に送ってはなりません。

石破首相は就任直後の10月に論戦を回避して衆議院を解散し総選挙が行われました。結果は自民・公明合わせて過半数を下回る結果となりました。野党多数を勝ち得た今こそ憲法違反の「集団的自衛権」を否定し元に戻す政治、施策が求められます。

近年、国民を苦しめる物価高騰は、自民党による1995年当時から行ったデフレ政策による、賃金の抑制とカジュアル労働の推進と規制緩和政策による過当競争が原因です。政府、政治に任せていても賃金労働条件は向上しません、今の生活のためはもとより、日本の将来の人たちのためにしっかりと修正した日本社会としなければなりません。

今こそ全港湾労働運動の団結の力を発揮するときです。産業別労働運動を堅持してたまたか歴史の伝統を継承して組合員と執行部が一丸となって活発な議論と行動を取組み、運動を展開します。例年以上の決意と覚悟をもって世直しをたたかいます。私たち全港湾の要求が実現したとき、国民の利益となると確信を持ちます。全国の全港湾組合員の団結を確信して、新年のあいさつとさせていただきます。今年もよろしくお願いたします。

2024年秋年末闘争の経過と総括(案)

経過と総括(案)

I. 秋年末闘争たたかひの経過
 10月末～11月上旬に要求書を提出した。

① 回答状況及び妥結結果
 2024冬季一時金の解決目標(11月下旬)を迎える中、妥結分会が開始、11月28日までに報告のあった第1次集計結果は、速報分会153分会中、42分会に回答が出され、22分会が妥結に至った。速報分会での回答額平均は522,248円で、妥結額平均388,843円となっており、速報分会の地方別でみると、北海道で3分会、関

東で7分会、四国の全12分会が妥結しているが、そのほかの地方については妥結に至っていないかもしくは集計中であった。
 12月10日を最終集計とした結果、速報分会153分会中、120分会に有額回答が出され、そのうち107分会が妥結に至った。

港灣職種での平均回答額は、530,704円で、昨年同時期を23,201円上回っており、トラック職種が388,843円となっており、昨年同時期を1,414で、昨年同時期を

16,266円上回り、一般職種は446,064円で、昨年同時期を31,510円上回る結果となった。

② 闘争分会では、287分会中、222分会に有額回答が出され、回答額平均は、502,371円と昨年同時期を22,104円上回っており、加重平均では、4,229人、2,631ヶ月(10・090ヶ月)、788,259円(17,104円)となっている。

③ 港灣関係労組の回答状況
 (i) 日港労連は12月16日現在、集計中となっている。
 (ii) 検数労連は、12月4日に以下の金額で妥結した。
 全日検 組合員平均528,921円+α(昨年冬13、166円)
 日検 組合員平均526,610円+α(昨年冬13、474円)
 (iii) 検定労連は、海事検定職組が11月20日に、組合員平均77万円相当で妥結した。シンケン労組は11月20日に、組合員平均64万8千円(昨年冬14万3千円)で妥結。なお、新日本検定職組は、組合員平均80万円を妥結した。

④ 他団体の回答状況
 (i) 連合は12月6日現在、加重平均で、2・47ヶ月、741、142円(昨年同期 0・09ヶ月、3、125円増)となっている。
 (ii) 国民春闘共闘(全労連)は、11月14日現在、単純平均573組合が2・03ヶ月、621、431円(昨年同期14,209円減)。加重平均88,786人で588,452円(昨年同期 31,283円減)
 (iii) 経団連の集計は、12月11日現在未発表。参考までに2023年度の集計は、単純平均826,490円、加重平均906,413円だった。

⑤ 秋年末オオルク
 第95回定期全国大会で決定された方針に基づき、24秋年末オオルクを企画し、日程的な問題もあり、中央本部常任は名古屋支部のみの参加となった。東北地区では65歳定年延長、また、沖縄地本においても

たが、各地方は24-25本部分針をもとに、執行委員会等の場において地本独自のオオルクが開催された。
 (3) 秋年末における到達闘争
 第95回定期全国大会で決定された方針に基づき、①労働時間短縮、②定年延長65歳と退職者の補充、③退職金引き上げ、④労働災害・企業上積み保障の引き上げ、⑤労働協約の締結など、諸労働条件の到達闘争のたたかひをすすめてきた。

その結果、東北地本が2024年11月19日に開催した東北地区集団交渉において、65歳まで労働条件を「100%」を引き下げないことを要求し、2028年度までに、65歳までの労働条件を「100%」とすることを勝ち取った。東北地区では65歳定年延長、また、沖縄地本においても

長は全支部、分会確立しているものの労働条件等は昨年の交渉で96%までであったが、今回の交渉において2028年度までに65歳まで労働条件を(健保、厚生等を含む)100%にすることを確立した。
 24年冬季一時金のたたかひは、出足こそ遅かったものの、山場では各地方・支部の粘り強い交渉が積極的に行われ、昨年を大幅に上回る結果となり、職種別にみても確実に成果が残せる結果となった。国内・外の経済状況が見通せない中で一時金引き上げは、組合員の声に応えることが出来たたたかひではなかったかと思えます。各地方・支部の役員・交渉力に感謝するとともに、25春闘に向けて、更なるたたかひを期待します。
 しかし、未解決の分会もありますので、各地本・支部は引き続き粘り強い交渉をお願いします。
 未解決分会は解決が出来次第、本部への報告をお願いします。

地方	要求額	要求提出日	回答指定日
北海道	分会ごと	分会ごと	分会ごと
東北	3.5ヶ月	10月15日	10月23日
日本海	70万円	11月8日	11月28日
関東	85万円以上	10月24日	11月1日
東海5支部	58万円	11月8日まで	11月20日まで
名古屋支部	92万円	10月18日	11月15日
関西			
阪神支部	95万円	10月28日	11月20日
大阪支部	90万円以上	11月6日	11月27日
神戸支部	昨年実績以上	11月1日	11月20日
築港支部	3ヶ月以上	11月7日	11月25日
建設支部	昨年実績以上	11月6日	11月中旬個別交渉
四国	80万円	10月25日	11月15日
九州			
関門支部	3ヶ月	10月31日まで	11月20日
博多支部	70万円	10月31日まで	11月20日
長崎県支部	4ヶ月以上	10月31日まで	11月20日
鹿児島支部	4ヶ月以上	10月31日まで	11月20日
苅田支部	90万円	10月31日まで	11月20日
沖縄	35割	10月28日	11月30日

③ 港灣関係労組の回答状況
 (i) 日港労連は12月16日現在、集計中となっている。
 (ii) 検数労連は、12月4日に以下の金額で妥結した。
 全日検 組合員平均528,921円+α(昨年冬13、166円)
 日検 組合員平均526,610円+α(昨年冬13、474円)
 (iii) 検定労連は、海事検定職組が11月20日に、組合員平均77万円相当で妥結した。シンケン労組は11月20日に、組合員平均64万8千円(昨年冬14万3千円)で妥結。なお、新日本検定職組は、組合員平均80万円を妥結した。
 (iv) 全倉連は、12月11日現在、加重平均で、2・47ヶ月、741、142円(昨年同期 0・09ヶ月、3、125円増)となっている。
 (v) 国民春闘共闘(全労連)は、11月14日現在、単純平均573組合が2・03ヶ月、621、431円(昨年同期14,209円減)。加重平均88,786人で588,452円(昨年同期 31,283円減)
 (vi) 経団連の集計は、12月11日現在未発表。参考までに2023年度の集計は、単純平均826,490円、加重平均906,413円だった。

ファックスニュース FAXNEWS 24全港No.04

全日本港灣労働組合・教宣部 2024年12月11日
 Tel:03-3733-8821 Fax:03-3733-8825 E-Mail:zenkowan@zenkowan.org

24年秋年末闘争！

冬季一時金 最終集計！

12月10日の現在で、速報分会153分会中、120分会に有額回答が出され、そのうち107分会が妥結に至った。

回答額平均は、511,572円で、妥結額平均は、510,841円となった。

職種別平均回答額は

港灣職種 530,704円、昨年同時期の妥結額を23,201円上回る
 トラック職種 381,414円、昨年同時期の妥結額を16,266円上回る
 一般職種 446,064円、昨年同時期の妥結額を31,510円上回る結果となった。

闘争分会では、287分会中、222分会に有額回答が出され、回答額平均は、502,371円と昨年同時期を22,104円上回っている。
 そのうち妥結分会数は195分会で、妥結額平均は、502,868円となっている。

24年冬季一時金のたたかひは、出足こそ遅かったものの、山場では各地方・支部の粘り強い交渉が積極的に行われ、昨年を大幅に上回る結果となり、職種別にみても確実に成果が残せる結果となった。国内・外の経済状況が見通せない中で一時金引き上げは、組合員の声に応えることが出来たたたかひではなかったかと思えます。各地方・支部の役員・交渉力に感謝するとともに、25春闘に向けて、更なるたたかひを期待します。
 しかし、未解決の分会もありますので、各地本・支部は引き続き粘り強い交渉をお願いします。

未解決分会は解決が出来次第、本部への報告をお願いします。

以上